

公益社団法人 日本社会福祉士会
2024年度臨時総会

議案資料集



2025年3月15日（土）
（13:00～16:00）

東京都中央区日本橋茅場町
鉄鋼会館

JACSW
公益社団法人 日本社会福祉士会

2024年度 臨時 総 会

議案資料集目次

I 理事会報告

第1号報告	2025年度事業計画	1
第2号報告	2025年度収支予算	13
第3号報告	次期綱紀委員会委員選任報告	19
第4号報告	令和6年能登半島地震の被災地支援について	21

※第4号報告につきましては、総会当日に資料配付します。

II 事務連絡

第1号事務連絡	規程の制定、他	22
第2号事務連絡	第33回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（島根大会）	
第3号事務連絡	第34回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（青森大会）	
第4号事務連絡	その他	

※第2号及び第3号事務連絡につきましては、総会当日に口頭報告いたします。

※第4号事務連絡につきましては、総会当日に資料配付します。

III 資料

○2025年度主要行事予定表	25
----------------	----

公益社団法人 日本社会福祉士会

2024年度臨時総会

第1号報告

2025年度事業計画

JACSW

2025年度事業計画

いのち・権利・暮らしをまもり、支えるソーシャルワーク ～人と地域をつなぐ縁結び社会へ～

1 基本指針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、社会変革と社会開発、社会的結束及び人々のエンパワメントと解放を促進する。

私たちは、社会正義、人権、集団的責任、及び多様性尊重の諸原理を改めて自覚するとともに、高齢者・障がい者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域共生社会の実現を目指し、人びとの「生きる」を支える。

第四期中期計画（2024～2028年度）では、地域共生社会の実現のためにソーシャルワーク機能を発揮できる体制づくりを推進すること、そのための手段として社会福祉士の任用を拡大し実質的な業務独占を図ることとした。本会は、第四期中期計画に掲げた次の基本指針に則り、事業を展開する。

- (1) ソーシャルワークの推進
- (2) 活動基盤の強化
- (3) 専門性の向上
- (4) 令和6年能登半島地震に対する支援

2 事業方針

基本指針に基づき、次の事業を展開する。

(1) ソーシャルワークの推進

①情報収集力、政策提言等発信力の強化

- ア ソーシャルワーク実践の見える化に向けた調査・研究を実施する。
- イ シンクタンク機能の機能充実にに向けた検討を行う。
- ウ 広報活動を強化し、戦略的な取り組みを推進する。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。
- オ 子ども家庭福祉分野の国及び地方公共団体の施策動向についての情報収集を行う。
- カ 国連の障害者権利条約に関する委員会の総括所見に関する政策提言に向けた準備を行う。

②権利擁護活動の強化

- ア 意思決定支援の普遍化に向けて、国研修への関与、及び都道府県社会福祉士会が行う研修の支援を行う。
- イ 都道府県社会福祉士会が実施する成年後見等にかかる研修を支援する。
- ウ 成年後見制度利用促進に関する情報提供や都道府県社会福祉士会の取り組みを支援する。
- エ 都道府県社会福祉士会が実施する虐待防止に関わる取り組みを支援する。
- オ 未成年後見人への支援を行う。
- カ 都道府県社会福祉士会における虐待防止をはじめとした権利擁護支援の取り組み事例を収集する。

③地域共生社会の実現に資する体制構築の推進

- ア 市町村における包括的な相談支援体制（重層的支援体制整備事業等）推進に向けた取り組みを推進する。
- イ 貧困問題の解決に向けて、生活困窮状態にある者の生存権保障の実現とその権利擁護に関わる情報収集活動や国等への政策提言活動を行う。

④世界に向けた発信力強化

- ア 日本ソーシャルワーカー連盟における国際プロジェクト事業を継続する。
- イ 国際ソーシャルワーカー連盟総会及び世界会議へ参画する。

（２）活動基盤の強化

①日本社会福祉士会と都道府県社会福祉士会の組織目標・指向性の共有

- ア 改定した倫理綱領及び行動規範の周知に向けた取り組みを推進する。

②財政の健全化、安定化の確立及び都道府県社会福祉士会の組織強化支援

- ア 「財政基盤の確保及び事務局体制の強化に向けた提案書」に基づく取り組みを推進する。
- イ 入会促進キャンペーンの継続及び入会促進・退会抑制を検討する。
- ウ 資料のペーパーレス化及び会議等のオンライン化を推進する。
- エ 正会員に対する活動助成により都道府県社会福祉士会を支援する。

③実質的な業務独占の獲得

- ア 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討を行う。
- イ 市町村において中核機関の機能を果たす部門への社会福祉士の配置を促進する。
- ウ スクールソーシャルワーカーや司法分野で実践する社会福祉士への支援を進める。
- エ 「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」への働きかけを強化する。（再掲）
- オ ソーシャルワーカー関連団体、養成団体と協力して、子ども家庭福祉分野の資格の講習の認定、登録等を行う組織の運営に協力する。

④関係団体との連携強化

- ア ソーシャルワーカー関係団体との連携強化・統合に向けた活動を継続し推進する。
- イ 日本医療ソーシャルワーカー協会と事務所移転についての検討を進める。

⑤不測の事態における対応の強化

- ア 都道府県社会福祉士会の災害担当者による全国会議を行う。
- イ 本会の事業継続計画（BCP）のブラッシュアップを行う。

⑥全国大会・社会福祉士学会の開催に向けた支援

（３）専門性の向上

①実践能力の向上

- ア 改定された倫理綱領・行動規範に関する講師養成研修等、都道府県社会福祉士会での実施に向けた体制整備を行う。
- イ 社会福祉士養成カリキュラムの改正を踏まえた実習指導者講習会に関する養成校との連携の推進や講師養成研修を行う。
- ウ 各専門領域の研修会、全国実践研究集会等を実施する。

②生涯研修制度の充実

- ア 研修のオンライン化を進める。
- イ 全国生涯研修委員会議や生涯研修センター協議会等を通して、都道府県社会福祉士会と情報や課題の共有、課題解決に向けた意見交換を行う。

③専門的力量的形成

- ア 認定社会福祉士 7,000 人に向けて、新規登録者や更新者の増大に向けた取り組みを推進する。
- イ 地域共生社会の実現に資するためのスーパーバイザー養成研修やフォローアップ等のための研修を行う。
- ウ 社会福祉士学会での発表や研究誌への論文投稿を促し、社会福祉士の実践研究力の向上を図る。

(4) 令和6年能登半島地震に対する支援

3 事業

事業方針に基づき、各委員会等は次の事業を行う。

<管理局>

■総務部

○組織委員会

- 1 公益社団法人、連合体組織の運営に関する課題について理事会から諮問された事項の検討
- 2 事務局代表者会議の企画・開催（オンライン）
- 3 都道府県社会福祉士会事務局職員に向けた研修の企画・開催（オンライン）及び事務局職員が相談できる機会の検討
- 4 入会促進及び退会抑制のための状況把握と検討

○危機管理・災害対策等検討委員会

- 1 本会 BCP のブラッシュアップ
- 2 災害対応ガイドライン、災害活動等に関する課題検討
- 3 都道府県社会福祉士会災害担当者による全国会議（オンライン）
- 4 災害福祉支援ネットワーク中央センター、内閣府災害ケースマネジメント全国会議との連携
- 5 ブロック単位での災害連携会議等への担当理事の参加協力

○予算・政策制度要望プロジェクトチーム

- 1 予算・政策・制度要望のとりまとめ、実施
- 2 都道府県社会福祉士会、関係団体との連携
- 3 全国ソーシャルケア連盟、「地域共生社会推進に向けての福祉専門職支援議員連盟」との連携、要望提出

○プロモーション委員会

- 1 「知りたいこと」が「伝わる」広報
- 2 「知らせたいこと」が「伝わる」広報
- 3 戦略的広報を実現する体制整備

■独立した委員会

○綱紀委員会

- 1 苦情申立の受付・調査・審査
- 2 理事会への審査結果報告と処分案の提案
- 3 「厳重注意」「戒告」「除名」以外の処分種類の検討

○学会運営委員会

- 1 全国大会・社会福祉士学会において生涯研修制度共通研修における6領域を基礎として構成する学会分科会の開催及びポスター発表の実施
- 2 実践研究能力向上のための全国大会プレ企画「実践研究入門講座」の開催
- 3 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行

4 投稿論文及び学会発表の応募方法変更の検討

○倫理委員会

- 1 本会が実施する調査研究事業（委託事業等）のうち、必要な事業について倫理審査を実施

■企画室

- 1 政策提言にかかる情報収集
- 2 中期計画に関すること
- 3 マスコミ等への情報提供・対応

<ソーシャルワーク推進局>

■権利擁護推進部（権利擁護センターぱあとなあ）

○権利擁護推進部合同委員会

- 1 都道府県ぱあとなあ連絡協議会の開催（集合・オンライン各1回）

○後見委員会

- 1 成年後見（利用促進含む）、未成年後見に関する政策動向への対応、関係団体との連携
 - （1）最高裁判所と三士会（本会、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、成年後見センター・リーガルサポート）協議への対応
 - （2）関係団体との連携協議への対応
- 2 都道府県社会福祉士会の成年後見、未成年後見事業の支援
 - （1）成年後見人材育成研修（委託研修）の開催
 - （2）成年後見・未成年後見に関する保険への対応（保険事故報告会の定期開催）
 - （3）ぱあとなあ名簿登録及び活動報告システムに関する対応
 - （4）ぱあとなあ概況調査の実施
 - （5）都道府県社会福祉士会が実施する成年後見、未成年後見事業の支援（規程類整備、概況調査による実態把握、情報提供等）
- 3 成年後見関係プロジェクトの課題・判断事項等に関する対応
- 4 都道府具体制整備支援プロジェクトチーム
 - （1）都道府県社会福祉士会における体制整備や自治体支援に向けた取組を検討する勉強会の開催（オンライン）
- 5 成年後見人材育成研修カリキュラム見直しプロジェクトチーム
 - （1）最新の動向を反映させた成年後見人材育成研修カリキュラムの改定
 - （2）オンデマンド講義の制作（2課目）

○権利擁護推進あり方検討委員会

- 1 社会情勢を把握し、本会で取り組むべき権利侵害や権利擁護支援全般の検討
- 2 虐待防止を中心とした権利擁護関連施策の動向を的確に把握し、本会及び

都道府県社会福祉士会の果たす役割を明確にするための情報収集、分析、発信

- 3 都道府県社会福祉士会の活動実態を把握し、虐待対応にかかる課題の検討を経年的に実施。また、把握したエビデンスをもとに、調査研究・政策提言・研修プログラム等の検討
 - (1) 本会の虐待対応関連研修の管理と実施における都道府県社会福祉士会への支援
 - (2) 「虐待対応専門職チーム」の実態把握と支援
 - (3) 高齢者・障害者施設・事業所の虐待防止体制整備義務化への都道府県社会福祉士会の実態把握と支援についての検討
 - (4) 他団体（日本弁護士連合会、高齢者虐待防止学会、障害者虐待防止学会等）との連携

■地域生活支援部

○地域包括ケア推進委員会

- 1 「地域共生に関する研修（仮称）」の開催
- 2 ソーシャルワーク実践の見える化に向けた体制整備の検討
- 3 市町村における包括的な相談支援のあり方の検討（地域包括支援センター・基幹相談支援センター等の連携、重層的相談支援体制の構築）
- 4 包括的な相談支援体制構築における社会福祉士の配置拡大に向けた検討
- 5 障がい者の就労支援に関する検討
- 6 障害者権利条約の総括所見に関する検討
- 7 介護報酬化に向けた社会福祉士の効果検証及び調査研究プロジェクト
 - (1) 介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査の実施
 - (2) 令和6年度老健事業の報告会の開催（オンライン）

○子ども家庭支援委員会

子どもの権利擁護を推し進めるための地域を基盤としたソーシャルワーク展開の検討を行うとともに、地域の実情に応じた人材育成の検討を行うため次の事業を実施

- 1 研修の開催及び今後のあり方について検討
- 2 児童家庭支援ソーシャルワーク研修の開催（集合）
- 3 スクールソーシャルワーク全国実践研究集会の開催（オンライン）
- 4 スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会の開催（オンライン）
- 5 児童虐待の防止等への対応の検討
- 6 地域を基盤とした子どもの権利擁護を推し進めるための人材育成のあり方の検討
- 7 子どもの権利擁護支援プロジェクトチーム
- 8 国・他団体の会議への参画

■ソーシャルインクルージョン部

○生活困窮者支援委員会

貧困問題の解決に向け、生活困窮状態にある人々の生存権保障の実現と権利擁護に関する次の事業を実施

- 1 生活困窮者支援に関する都道府県社会福祉士会の実態把握とニーズ調査
- 2 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会の企画・開催（集合）
- 3 国等の施策動向に関する情報収集及び都道府県社会福祉士会への情報提供
- 4 国等の施策動向への要望・政策提言
- 5 多文化ソーシャルワークプロジェクト

2023年度から2024年度にかけて実施した、外国人支援を行っている機関への実態調査（量的調査、質的調査）結果をもとに、外国人支援における質の向上のための人材養成の方法等について検討を実施

- （1）外国人支援に関する人材養成を目的とした研修会開催に向けての都道府県社会福祉士会へのニーズ調査、課題分析
- （2）外国人支援における人材養成のためのeラーニングを含めた研修プログラムの開発について検討

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

司法分野における社会福祉士の職域拡大と実践する社会福祉士がソーシャルワーク機能を発揮できるよう支援することを目的に次の事業を実施

- 1 司法福祉全国研究集会の企画・開催（オンライン）
- 2 司法分野で就労する社会福祉士への支援
- 3 司法分野における社会福祉士の職域拡大
- 4 更生支援に関する課題の検討
- 5 日本弁護士連合会、精神保健福祉士協会等、関係機関との連携
- 6 都道府県社会福祉士会の司法福祉担当者等を対象としたオンライン会議の開催

■独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

- 1 独立型社会福祉士の資質の向上を図り、独立型社会福祉士とその活動を広く社会に周知
- 2 独立型社会福祉士に関する活動基盤の強化と本会の支援体制の整備、都道府県社会福祉士会との連携及び独立型社会福祉士相互の連携を図るため次の事業を実施

- （1）独立型社会福祉士名簿登録制度の運営、見直し検討
- （2）独立型社会福祉士研修の開催（オンライン）
- （3）独立型社会福祉士全国実践研究集会の開催（オンライン）
- （4）独立型社会福祉士のリスクマネジメントの検討（社会福祉賠償責任保険[Bプラン]等）
- （5）独立型社会福祉士へのサポート体制の検討（都道府県社会福祉士会の体制整備、実習の受け入れ等）
- （6）独立型社会福祉士に関する状況調査（都道府県社会福祉士会の委員

会設置状況等)

(7) 独立型社会福祉士に関する都道府県社会福祉士会との意見交換

■生涯研修部（生涯研修センター）

○生涯研修センター

- 1 生涯研修制度のあり方の検討
- 2 全国生涯研修委員会議プログラムの検討
- 3 研修に関する本会と都道府県社会福祉士会の意見交換
- 4 e-ラーニング、生涯研修にかかる重要事項の協議
- 5 生涯研修制度管理システムの改修

○生涯研修センター企画・運営委員会

- 1 生涯研修制度における研修プログラムの開発・実施
 - (1) スーパービジョンに関する検討、研修の開催
 - (2) 社会福祉士の倫理綱領・行動規範講師養成研修の開催
 - (3) e-ラーニングの検討
 - (4) 保健医療専門研修の検討
- 2 実習指導者講習会検討プロジェクトチーム
 - (1) 実習指導者講習会講師養成研修の開催
 - (2) 都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議の開催（オンライン）
- 3 基礎研修プログラム検討プロジェクトチーム
 - (1) 基礎研修プログラムの改定検討（2026年度更新申請に向けた調整）
 - (2) 改定内容をもとに教材への反映（2026年度の使用に向けたテキスト改訂、ワークブック改訂、e-ラーニング収録の実施）
 - (3) 講義要綱及び基礎研修運営マニュアルの改定
 - (4) 新プログラムの都道府県社会福祉士会への周知
- 4 基礎研修講師養成研修の開催
- 5 認定社会福祉士制度との関係調整
 - (1) 研修認証申請に関する調整
 - (2) スーパーバイザー登録説明会の受託（1回）
 - (3) 認定社会福祉士更新研修の開催
- 6 移管研修のフォローアップ
- 7 研修関係の規程類の管理
- 8 生涯研修制度の説明・広報・モデルプラン等の作成

○認定社会福祉士登録推進委員会

認定社会福祉士制度の広報、啓発及び同制度における認定社会福祉士の登録に関する次の事業を実施

- 1 認定社会福祉士制度の広報活動（制度説明、研修情報等の提供）
- 2 認定社会福祉士の新規登録及び更新登録の推進に関する事項
- 3 認定社会福祉士登録にかかる事務
- 4 認定社会福祉士登録者の情報管理
- 5 認定社会福祉士の公表（本会ホームページへの掲載）

- 6 認定社会福祉士認定研修の開催
- 7 理論・アプローチ等に関する e-ラーニングの制作
- 8 認定社会福祉士の外部評価を高める方法についての検討

<事務局>

○管理局関係

- 1 日本社会福祉士会ニュースの発行（年4回）
- 2 日本社会福祉士会ホームページにかかる事務
- 3 社会福祉士全国統一模擬試験事業支援
- 4 全国大会（島根大会）運営支援
- 5 都道府県社会福祉士会会員管理、会費徴収委託事務及び業務支援
- 6 社会福祉士賠償責任保険 A プラン運用にかかる事務
- 7 国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）対応
- 8 日本ソーシャルワーカー連盟（JFSW）対応
- 9 ソーシャルケアサービス研究協議会対応

○ソーシャルワーク推進局関係

- 1 権利擁護推進部に関する事項
 - （1）社会福祉士賠償責任保険 C プラン及び E プラン運用にかかる事務
 - （2）ぱあとなあ受任状況全国集計・公表事務
 - （3）ぱあとなあ名簿登録料徴収等委託事務
 - （4）成年後見事業被害者救済金・見舞金制度に関する事務
- 2 独立型社会福祉士支援部に関する事項
 - （1）独立型社会福祉士名簿登録制度の運営
 - （2）社会福祉士賠償責任保険 B プラン及び D プラン運用にかかる事務

○生涯研修局関係

- 1 生涯研修センターホームページ運用
- 2 生涯研修制度管理システム運営・管理
- 3 e-ラーニングシステムの運営・管理
- 4 研修受講受付・修了証発行
- 5 生涯研修手帳の発行
- 6 スーパーバイザー登録申請受付事務
- 7 認定社会福祉士登録管理システムの運用・管理

○認定社会福祉士認証・認定機構関係

※認定機構から委託を受けて次の事業の事務局を担う

- 1 認定機構総会、理事会及び委員会の開催
- 2 研修認証の審査及び認証
- 3 認定社会福祉士認定の審査及び認定
- 4 スーパーバイザー登録の審査及び登録
- 5 スーパービジョン実施にかかる事項
- 6 認定社会福祉士認定研修・認定社会福祉士更新研修開催のための支援

- 7 強化措置ルートの新設
- 8 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの管理
- 9 認定社会福祉士制度管理システム運営・管理

2025 年度事業計画 委員会・プロジェクトチーム

局	部	委員会・プロジェクト		プロジェクト期間等
管理局	総務部	組織委員会		
		危機管理・災害対策等検討委員会		新規 25 年度～
		予算・政策制度要望 PT		新規 25 年度～
		プロモーション委員会		
	(独立委員会)	綱紀委員会		
	(独立委員会)	学会運営委員会		
	(独立委員会)	倫理委員会		研究に関する倫理 審査
	企画室	企画室		業務執行理事が 担当
ソーシャルワーク推進局	権利擁護 推進部	権利擁護推進部合同委員会		
		後見委員会	本委員会	
			都道府具体制整備支援 PT	継続 22～25 年度
			成年後見人材育成研修カリキュラム見直し PT	新規 25 年度
	権利擁護推進あり方検討委員会			
	地域生活 支援部	地域包括ケア推進委員会	本委員会	
			介護報酬化に向けた社会福祉士の 効果検証及び調査研究 PT	新規 25 年度
		子ども家庭支援委員会	本委員会	
			子どもの権利擁護支援 PT	
	ソーシャルイン クルージョン部	生活困窮者支援委員会	本委員会	
			多文化ソーシャルワーク PT	継続 22～25 年度
リーガル・ソーシャルワーク研究委員会				
独立型社会福祉 士支援部	独立型社会福祉士委員会			
生涯研修局	生涯研修部 (生涯研修セン ター)	本委員会		
		実習指導者講習会検討 PT	新規 25 年度～	
		基礎研修プログラム検討 PT	継続 22～25 年度	
	認定社会福祉士登録推進委員会			

公益社団法人 日本社会福祉士会

2024年度臨時総会

第2号報告

2025年度収支予算

JACSW

2025年度 収支予算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	7,000	2,000	5,000
特定資産受取利息	7,000	2,000	5,000
受取会費	238,146,000	233,204,000	4,942,000
正会員受取会費	237,306,000	232,364,000	4,942,000
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0
事業収益	38,352,000	38,751,000	△ 399,000
研修収入	11,892,000	17,699,000	△ 5,807,000
修了証等発行収入	140,000	140,000	0
出版物販売等収入	2,195,000	2,030,000	165,000
印税収入	4,500,000	1,600,000	2,900,000
後見登録料徴収代行手数料	399,000	373,000	26,000
名簿登録料収入	800,000	800,000	0
認定登録料収入	4,160,000	2,350,000	1,810,000
会費管理手数料収入	4,452,000	4,142,000	310,000
業務受託収入	9,814,000	9,617,000	197,000
受取負担金	23,212,000	21,819,000	1,393,000
受取負担金	23,212,000	21,819,000	1,393,000
受取寄附金	100,000	100,000	0
受取寄附金	100,000	100,000	0
雑収益	18,829,000	14,970,000	3,859,000
受取利息	1,000	1,000	0
広告料収入	508,000	343,000	165,000
資料販売収入	17,655,000	13,981,000	3,674,000
雑収益	665,000	645,000	20,000
経常収益計	318,647,000	308,847,000	9,800,000
(2) 経常費用			
事業費	299,110,718	293,167,518	5,943,200
給料手当	91,004,400	88,116,300	2,888,100
臨時雇賃金	1,512,000	1,512,000	0
法定福利費	15,810,230	15,467,200	343,030
福利厚生費	2,253,200	2,161,200	92,000
通勤費	2,787,050	3,076,900	△ 289,850
修繕費	87,000	85,000	2,000
光熱水料費	1,200,600	1,346,400	△ 145,800
賃借料	12,023,400	12,726,200	△ 702,800
リース料	987,320	754,950	232,370
会員管理費	2,038,000	2,002,000	36,000
租税公課	2,808,048	3,384,388	△ 576,340
減価償却費	7,537,010	5,535,580	2,001,430
支払寄附金	500,000	500,000	0
システム管理費	16,224,550	16,187,500	37,050
大会費	2,500,000	2,500,000	0
業務委託費	20,064,000	19,043,000	1,021,000

2025年度 収支予算書
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	16,677,000	18,005,000	△ 1,328,000
諸謝金	7,978,000	8,581,000	△ 603,000
会場費	3,574,000	4,084,000	△ 510,000
通信運搬費	29,205,960	26,248,950	2,957,010
事務消耗品費	2,213,380	2,178,400	34,980
印刷製本費	34,807,110	34,977,000	△ 169,890
諸会費	5,007,000	4,948,000	59,000
保険料	7,510,670	7,322,250	188,420
支払助成金	9,971,000	10,000,000	△ 29,000
雑費	2,829,790	2,424,300	405,490
管理費	50,044,282	49,504,482	539,800
役員報酬	200,000	200,000	0
給料手当	16,612,600	18,102,700	△ 1,490,100
臨時雇賃金	504,000	504,000	0
法定福利費	2,845,770	3,345,800	△ 500,030
福利厚生費	1,076,800	1,108,800	△ 32,000
通勤費	533,950	634,100	△ 100,150
渉外費	156,000	156,000	0
修繕費	13,000	15,000	△ 2,000
光熱水料費	179,400	237,600	△ 58,200
賃借料	1,796,600	2,245,800	△ 449,200
リース料	134,680	118,050	16,630
租税公課	31,952	31,612	340
減価償却費	1,382,990	840,420	542,570
諸報酬	3,266,000	3,196,000	70,000
システム管理費	531,450	526,500	4,950
業務委託費	2,717,000	2,640,000	77,000
旅費交通費	10,691,000	8,937,000	1,754,000
諸謝金	201,000	156,000	45,000
会場費	1,533,000	1,407,000	126,000
通信運搬費	853,040	1,017,050	△ 164,010
事務消耗品費	243,620	282,600	△ 38,980
印刷製本費	1,313,890	1,071,000	242,890
諸会費	978,000	978,000	0
保険料	263,330	264,750	△ 1,420
新聞図書費	890,000	572,000	318,000
支払利息	5,000	45,000	△ 40,000
雑費	1,090,210	871,700	218,510
経常費用計	349,155,000	342,672,000	6,483,000
当期経常増減額	△ 30,508,000	△ 33,825,000	3,317,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 30,508,000	△ 33,825,000	3,317,000
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 30,578,000	△ 33,895,000	3,317,000

2025年度 収支予算書内訳表
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	他1	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息			0			0	1,000	1,000
特定資産運用益	1,000	0	1,000	0	3,000	3,000	3,000	7,000
特定資産受取利息	1,000		1,000		3,000	3,000	3,000	7,000
受取会費	0	119,073,000	119,073,000	0	0	0	119,073,000	238,146,000
正会員受取会費		118,653,000	118,653,000			0	118,653,000	237,306,000
賛助会員受取会費		420,000	420,000			0	420,000	840,000
事業収益	10,892,000	0	10,892,000	6,695,000	20,765,000	27,460,000	0	38,352,000
研修収入	10,762,000		10,762,000		1,130,000	1,130,000		11,892,000
修了証等発行収入	130,000		130,000		10,000	10,000		140,000
出版物販売等収入			0	2,195,000		2,195,000		2,195,000
印税収入			0	4,500,000		4,500,000		4,500,000
後見登録料徴収代行手数料			0		399,000	399,000		399,000
名簿登録料収入			0		800,000	800,000		800,000
認定登録料収入			0		4,160,000	4,160,000		4,160,000
会費管理手数料収入			0		4,452,000	4,452,000		4,452,000
業務受託収入	0		0		9,814,000	9,814,000		9,814,000
受取負担金	16,754,000	0	16,754,000	0	6,458,000	6,458,000	0	23,212,000
受取負担金	16,754,000		16,754,000		6,458,000	6,458,000	0	23,212,000
受取寄附金	100,000	0	100,000	0	0	0	0	100,000
受取寄附金	100,000		100,000			0		100,000
雑収益	18,163,000	0	18,163,000	0	495,000	495,000	171,000	18,829,000
受取利息			0			0	1,000	1,000
広告料収入	508,000		508,000			0	0	508,000
資料販売収入	17,655,000		17,655,000		0	0		17,655,000
雑収益	0		0	0	495,000	495,000	170,000	665,000
経常収益計	45,910,000	119,073,000	164,983,000	6,695,000	27,721,000	34,416,000	119,248,000	318,647,000
(2) 経常費用								
事業費	223,571,126	0	223,571,126	1,368,720	74,170,872	75,539,592		299,110,718
給料手当	71,784,850		71,784,850	592,600	18,626,950	19,219,550		91,004,400
臨時雇賃金	1,411,200		1,411,200	0	100,800	100,800		1,512,000
法定福利費	12,461,920		12,461,920	109,090	3,239,220	3,348,310		15,810,230
福利厚生費	1,711,800		1,711,800	16,800	524,600	541,400		2,253,200
通勤費	2,119,100		2,119,100	24,700	643,250	667,950		2,787,050
修繕費	68,000		68,000	1,000	18,000	19,000		87,000
光熱水料費	938,400		938,400	13,800	248,400	262,200		1,200,600
賃借料	9,397,600		9,397,600	138,200	2,487,600	2,625,800		12,023,400
リース料	704,480		704,480	10,360	272,480	282,840		987,320
会員管理費	0		0	0	2,038,000	2,038,000		2,038,000
租税公課	1,649,276		1,649,276	273,460	885,312	1,158,772		2,808,048
減価償却費	6,195,060		6,195,060	60,130	1,281,820	1,341,950		7,537,010
支払寄附金	500,000		500,000	0	0	0		500,000
システム管理費	13,654,200		13,654,200	21,650	2,548,700	2,570,350		16,224,550
大会費	2,500,000		2,500,000	0	0	0		2,500,000
業務委託費	9,831,000		9,831,000	0	10,233,000	10,233,000		20,064,000
旅費交通費	14,680,000		14,680,000	0	1,997,000	1,997,000		16,677,000
諸謝金	6,894,000		6,894,000	0	1,084,000	1,084,000		7,978,000
会場費	3,365,000		3,365,000	0	209,000	209,000		3,574,000
通信運搬費	23,149,440		23,149,440	47,080	6,009,440	6,056,520		29,205,960
事務消耗品費	1,642,320		1,642,320	18,740	552,320	571,060		2,213,380
印刷製本費	31,496,040		31,496,040	24,530	3,286,540	3,311,070		34,807,110
諸会費	5,007,000		5,007,000	0	0	0		5,007,000
保険料	930,880		930,880	6,410	6,573,380	6,579,790		7,510,670
支払助成金	0		0	0	9,971,000	9,971,000		9,971,000
雑費	1,479,560		1,479,560	10,170	1,340,060	1,350,230		2,829,790

2025年度 収支予算書内訳表
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	他1	小計		
管理費							50,044,282	50,044,282
役員報酬							200,000	200,000
給料手当							16,612,600	16,612,600
臨時雇賃金							504,000	504,000
法定福利費							2,845,770	2,845,770
福利厚生費							1,076,800	1,076,800
通勤費							533,950	533,950
渉外費							156,000	156,000
修繕費							13,000	13,000
光熱水料費							179,400	179,400
賃借料							1,796,600	1,796,600
リース料							134,680	134,680
租税公課							31,952	31,952
減価償却費							1,382,990	1,382,990
諸報酬							3,266,000	3,266,000
システム管理費							531,450	531,450
業務委託費							2,717,000	2,717,000
旅費交通費							10,691,000	10,691,000
諸謝金							201,000	201,000
会場費							1,533,000	1,533,000
通信運搬費							853,040	853,040
事務消耗品費							243,620	243,620
印刷製本費							1,313,890	1,313,890
諸会費							978,000	978,000
保険料							263,330	263,330
新聞図書費							890,000	890,000
支払利息							5,000	5,000
雑費							1,090,210	1,090,210
経常費用計	223,571,126	0	223,571,126	1,368,720	74,170,872	75,539,592	50,044,282	349,155,000
当期経常増減額	△ 177,661,126	119,073,000	△ 58,588,126	5,326,280	△ 46,449,872	△ 41,123,592	69,203,718	△ 30,508,000
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 177,661,126	119,073,000	△ 58,588,126	5,326,280	△ 46,449,872	△ 41,123,592	69,203,718	△ 30,508,000
他会計振替額		2,548,640	2,548,640	△ 2,548,640		△ 2,548,640		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 177,661,126	121,621,640	△ 56,039,486	2,777,640	△ 46,449,872	△ 43,672,232	69,203,718	△ 30,508,000
法人税等			0			0	70,000	70,000
税引後当期一般正味財産増減額	△ 177,661,126	121,621,640	△ 56,039,486	2,777,640	△ 46,449,872	△ 43,672,232	69,133,718	△ 30,578,000

財務三基準（予測）収支相償：△47,039,486円

公益目的事業比率：214,571,126円/340,155,000円 = 63.08%

遊休財産の保有制限：208,781,073円以下

事業 年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A022370
	至	令和8年3月31日	法人名	公益社団法人日本社会福祉士会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業		借入先	金額	用途
区分	番号			
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業		設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
区分	番号			
共通		パソコン	6,457,000 円	自己資金
			円	

公益社団法人 日本社会福祉士会
2024年度臨時総会

第3号報告
次期綱紀委員会委員選任報告

JACSW

次期綱紀委員会委員選任報告

「公益社団法人日本社会福祉士会綱紀委員会委員選任に関する細則」第3条及び第6条に基づき、次期綱紀委員会委員として以下の10名が2024年度第10回理事会（1月18日）、第11回理事会（2月9日）において承認されましたので報告いたします。

1. 綱紀委員会委員：10名

①都道府県社会福祉士会会員7名（敬称略・50音順）

No.	会員番号	氏名（ふりがな）	所属県士会	推薦県士会等	任期
1	53797	相原 伸行（あいばら のぶゆき）	香川県	理事会	1期目
2	56235	市原 久夫（いちばら ひさお）	千葉県	千葉県	2期目
3	42402	大上 芳仁（おおがみ よしひと）	京都	京都	1期目
4	4686	乙幡美佐江（おっぱた みさえ）	東京	東京	1期目
5	3981	河口 幸貴（かわぐち こうき）	広島県	広島県	2期目
6	9085	本間 昭夫（ほんま あきお）	青森県	青森県	4期目
7	7146	宮崎 正行（みやざき まさゆき）	兵庫県	兵庫県	4期目

※ 正会員からの推薦が6名であったため、1名を綱紀委員会委員選任に関する細則第6条に基づき、第10回理事会において選任した。

※ 綱紀委員会委員選任に関する細則 第3条

正会員に所属する社会福祉士7名は、正会員が本委員候補者を選考委員会に推薦する。

※ 綱紀委員会委員選任に関する細則 第6条

補欠の本委員の選任は、これを理事会が行う。

②外部委員3名（敬称略・50音順）

No.	氏名（ふりがな）	所属	任期
1	関戸 康之（せきど やすゆき）	わかばの風法律事務所（弁護士）	3期目
2	滝口 真（たきぐち まこと）	大分大学福祉健康科学部	3期目
3	長谷川哲也（はせがわ てつや）	（公社）家庭問題情報センター	1期目

2. 任 期：2025年4月1日～2027年3月31日までの2年間

公益社団法人 日本社会福祉士会

2024年度臨時総会

第4号報告

令和6年能登半島地震の被災地支援について

JACSW

公益社団法人 日本社会福祉士会

2024年度臨時総会

第1号事務連絡

規程の制定、他

JACSW

制定、訂正をした規程類（2024年6月から2025年2月まで）

■第8回理事会（11月16日）において次の規程を制定しました。

1 内部通報に関する規程

本会及び本会役職員の法令等に違反する行為等に関する内部通報への適正な対応の仕組みを定めることにより、法令等違反行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践することを目的とする内部通報に関する規程を制定しました。

- ・規程の全文は、「事務局月報 NO. 366（2024年12月号）『規程類 新設・改正 関連情報』」をご覧ください。

■第11回理事会（2月9日）において次のガイドラインの別紙を訂正しました。

1 成年後見人等候補者養成研修運営ガイドライン 別紙2 名簿登録研修 標準カリキュラム

別紙2の課目5「後見人のリスクマネジメント」の講義時間を100分から90分に訂正しました。

- ・ガイドライン 別紙2の訂正後、訂正前は、「事務局月報 NO. 369（2025年3月号）『規程類 新設・改正 関連情報』」をご覧ください。

資 料

JACSW

2025年度 公益社団法人日本社会福祉士会 行事予定表 (変更となる可能性があります)

月	日	企画名	会場	都道府県社会福祉士会からの派遣	都道府県社会福祉士会推薦のある研修・会議等	規模等
4	19	第1回業務執行理事打合せ 第1回理事会	事務局			
5	11	第1回全国生涯研修委員会議	オンライン	○		47都道府県社会福祉士会
	17	第2回業務執行理事打合せ 第2回理事会	オンライン			
6	21	第37回通常総会 第3回理事会	東京都内			
	21	臨時理事会第1回	東京都内			
	21	臨時理事会第2回	東京都内			
7	5	第3回業務執行理事打合せ	オンライン			
5-6		第33回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会(島根大会)	くにびきメッセ			
	19	第4回業務執行理事打合せ 第4回理事会	オンライン			
8	23	第5回業務執行理事打合せ 第5回理事会	事務局			
9	6	都道府県社会福祉士会会長会議 第6回理事会	東京都内			
	7	都道府県社会福祉士会会長会議	東京都内			
14-15		2025年度スーパーバイザー養成研修	東京都内	○	○	50名
	27	第2回全国生涯研修委員会議	東京都内			47都道府県社会福祉士会
10	18	第6回業務執行理事打合せ 第7回理事会	オンライン			
11	15	第7回業務執行理事打合せ 第8回理事会	オンライン			
12	20	第8回業務執行理事打合せ 第9回理事会	オンライン			
1	17	第9回業務執行理事打合せ 第10回理事会	事務局			
2	7	第10回業務執行理事打合せ 第11回理事会	オンライン			
3	20	臨時総会 第12回理事会	東京都内			

○開催月が未定の本会行事予定

月	日	企画名	会場	都道府県社会福祉士会からの派遣	都道府県社会福祉士会推薦のある研修・会議等	規模等
未	未定	児童家庭支援ソーシャルワーク研修	東京都内			100名
未	未定	スクールソーシャルワーク全国実践研究集会	オンライン			180名
未	未定	スクールソーシャルワーク実践アドバイザー研究交流集会	オンライン		○	50名
未	未定	子どもの権利擁護に関する連絡協議会	オンライン	○		
未	未定	生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会	未定			110名
未	未定	実習指導者講習会講師養成研修	未定		○	50名
未	未定	都道府県社会福祉士会実習指導担当者会議	オンライン	○		47都道府県社会福祉士会
未	未定	認定社会福祉士認定研修	オンライン			48名
未	未定	認定社会福祉士更新研修	未定			100名
未	未定	第1回生涯研修センター協議会	オンライン	○		15名
未	未定	第2回生涯研修センター協議会	オンライン	○		15名
未	未定	第1回都道府県ばあとなあ連絡協議会	オンライン	○		47都道府県社会福祉士会
未	未定	第2回都道府県ばあとなあ連絡協議会	東京都内	○		47都道府県社会福祉士会
未	未定	2025年度 都道府県・自治体支援に向けた連続勉強会 第1回	オンライン	○		
未	未定	2025年度 都道府県・自治体支援に向けた連続勉強会 第2回	オンライン	○		
未	未定	独立型社会福祉士に関する都道府県士会との意見交換	オンライン	○		
未	未定	独立型社会福祉士研修	オンライン			50名
未	未定	第22回 独立型社会福祉士全国実践研究集会	オンライン			120名
未	未定	令和6年度老健事業の報告会	オンライン			
未	未定	2025年度 司法福祉全国研究集会	オンライン			
未	未定	地域共生に関する研修(仮称)	オンライン			
未	未定	事務局代表者会議	オンライン	○		47都道府県社会福祉士会
未	未定	正会員事務局職員向け研修	オンライン	○		47都道府県社会福祉士会
未	未定	倫理綱領・行動規範講師養成研修	オンライン		○	80名
未	未定	基礎研修講師養成研修	オンライン		○	240名
未	未定	スーパーバイザースキルアップ研修	未定		○	50名



公益社団法人 日本社会福祉士会 事務局

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-13カタオカビル2階

電話 03-3355-6541

FAX 03-3355-6543

E-mail : info@jacsw.or.jp